

(件名)

「緑の分権改革」の推進について

1 「緑の分権改革」が目指す地域づくり

基本理念

「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を実現

地域資源(食料、歴史・伝統・文化・エネルギー、人)を最大限活用する
仕組を創出

地方公共団体と市民、NPO等の協働・連携により仕組を創出



目指す姿

分散自立型・地産地消型・低炭素型社会

2 本県が目指す地域づくり(次期静岡県総合計画)

基本理念

「富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくり」

○ “ふじのくに”の徳のある人材の育成

- ・文化と人が一体となって活気ある豊かな社会の実現
- ・生涯にわたり主体的に学び続けることのできる「学びの場」の提供
- ・国内外から人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくり

○ “ふじのくに”の豊かさの実現

- ・物の豊かさとの豊かさを両立できる社会生活環境の実現
- ・資源や担い手など新たな視点で組み合わせ使う「ものづかい」により、新しい価値を生み出す「ものづくり」の創出
- ・ヒト、モノ、大地の「場力」を最大限に活用
- ・1次、2次、3次産業の有機的結合による6次産業の創出
- ・負荷の少ない低炭素・循環型社会の構築等のための仕組みづくり
- ・地域社会全体で子育てを支える環境等安心して健やかに暮らすことができる環境づくり

○ “ふじのくに”の自立の実現

- ・個人、家庭、企業、地域社会が自立し、将来に希望の持てる社会の実現
- ・ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」づくり
- ・県民の参加を得ながら、効率的・効果的・透明性の高い地域の自立を目指した行政運営



目指す姿

「徳のある、豊かで、自立した」地域づくり

- 「住んでよし 訪れてよし」
- 「生んでよし 育ててよし」 の理想郷
- 「学んでよし 働いてよし」

3 緑の分権改革関連事業

(1) 地域資源の活用

○新規参入の支援や経営体の強化などにより、活力ある農業生産構造への転換を進めるとともに耕作放棄地を再生し、生産力の向上を図る。

<具体的な取組>

耕作放棄地関連事業費

- ・耕作放棄地を解消する農地再生活動に対して支援
- ・1校1農園モデル、サラリーマン農業参入支援ほか

非農家参加型農村再生組織構築事業費（新規） ほか

- ・非農家等を取り込んだ地域営農の展開

○地域資源を磨き、新たな視点で魅力を創造し、もてなしの心があふれる体制を整え、国内外の人々誰もを惹きつけ、何度でも訪れたいくなる観光地としてのブランドを構築する

<具体的な取組>

ふじのくにニューツーリズム推進事業費

- ・地域の魅力ある資源を活用したニューツーリズムの推進

しずおか農山村交流定住促進事業費（新規） ほか

- ・農の暮らし体験しずおかの推進(受入体制整備支援)、農家民宿認定基準創設し、滞在型グリーンツーリズムを推進、農家レストランのネットワーク化等交流促進
- ・農山村地域でビジネスを志向する団体を支援等定住促進

(2) 地場製品のブランド化と6次産業化

○県産材や水産品の供給力の向上と利用拡大、質が高く多品目に及ぶ農林水産物のブランド化を進める。

○本県の持つ豊かな地域資源を最大限に活用し、1次、2次、3次産業の有機的結合による6次産業を創出

<具体的な取組例>

6次産業化モデル創出支援事業費（新規）

- ・6次産業の推進体制の整備、6次産業のモデルの公募と事業化支援、ふじのくに食と農健康づくりフェアの開催ほか

ふじのくに地産地消パワーアップ事業費（新規） ほか

- ・地産地消の推進体制の強化や多彩な農芸品の域内流通の促進を図る。
- ふじのくに地産地消の日を活用したPR、学校給食における地場産品導入ほか

(3) 地域間交流による定住・まちづくり

○県外から多くの人に移り住みたくなる快適な住まい方を提案し、誰もが憧れる“ふじのくに”づくりを進める。

<具体的な取組>

“住んでよし” ふじのくに定住促進事業費（新規） ほか

- ・定住人口の増加を図るため、家・庭一体となった魅力ある住まい方などの検討を行い、定住促進戦略を策定
- ・市町・地域住民が主体となって実施する定住推進を支援

○学術を中心として文化、芸術等との連携を進め、学生をはじめとする若者が集い賑わう「学住一体のまちづくり」を図る。

<具体的な取組>

大学と連携したまちづくり構想検討事業費（新規） ほか

- ・“ふじのくに”にふさわしい大学コンソーシアム機能の検討ほか

(4) クリーンエネルギー（太陽光、小水力、バイオマス発電等）による電力の自給

○太陽光やバイオマス、小水力、地熱といった再生可能エネルギーの普及拡大など、地域の自発的な活動を促し、低炭素・循環型社会を構築

<具体的な取組>

温泉発電調査研究事業費（新規）（企業会計）

- ・温泉発電を事業化をするための調査、研究を行う。

「緑の分権改革」推進事業（H21.2月補正） ほか

- ・クリーンエネルギー資源（地熱、小水力等）の利用可能量、先行実証調査等を実施。

(5) ICT関連

○県内の情報過疎地域を解消し、ICTを積極的に活用できる情報通信基盤の整備を促進

<具体的な取組>

光ファイバ網整備推進事業費 ほか

- ・県内全域で光ファイバ網の利用可能となる環境の整備